

議案第 6 号

令和 7 年度旭市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について

令和 7 年度旭市水道事業会計決算を別冊のとおり調製したので、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定により、利益を処分するにつき議会の議決を求めるとともに、同法第 30 条第 4 項の規定により、決算につき監査委員の意見を付けて議会の認定を求める。

令和 8 年 9 月 1 日 提出

旭市長 米 本 弥 一 郎

令和 7 年 度

旭 市 水 道 事 業 会 計 決 算 書

1. 決算書

令和7年度 旭市水道事業決算報告書	1
令和7年度 旭市水道事業損益計算書	5
令和7年度 旭市水道事業剰余金計算書	7
令和7年度 旭市水道事業剰余金処分計算書（案）	7
令和7年度 旭市水道事業貸借対照表	9

2. 決算附属書類

令和7年度 旭市水道事業報告書	11
令和7年度 旭市水道事業キャッシュ・フロー計算書	20
収益費用明細書	21
固定資産明細書	24
企業債明細書	25
注 記	26

令和7年度 旭市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 水 道 事 業 収 益	円 1,668,223,000	円 0	円 0
第1項 営 業 収 益	1,453,885,000	0	0
第2項 営 業 外 収 益	214,338,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による 支 出 額	小 計
第1款 水 道 事 業 費 用	円 1,491,476,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 1,491,476,000
第1項 営 業 費 用	1,451,628,000	0	0	0	0	1,451,628,000
第2項 営 業 外 費 用	8,805,000	0	0	0	0	8,805,000
第3項 特 別 損 失	1,043,000	0	0	0	0	1,043,000
第4項 予 備 費	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000

(税込)

	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
円 1,668,223,000	円 1,657,759,552	円 △ 10,463,448	(うち、仮受消費税及び地方消費税) 円 130,956,126
1,453,885,000	1,447,694,205	△ 6,190,795	(うち、仮受消費税及び地方消費税) 130,946,655
214,338,000	210,065,347	△ 4,272,653	(うち、仮受消費税及び地方消費税) 9,471

(税込)

地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
円	円	円	円	円	(うち、仮払消費税及び地方消費税) 円
15,675,000	1,507,151,000	1,456,497,582	3,949,000	46,704,418	104,860,568
15,675,000	1,467,303,000	1,449,111,133	3,949,000	14,242,867	(うち、仮払消費税及び地方消費税) 104,859,812
0	8,805,000	7,378,133	0	1,426,867	(うち、仮払消費税及び地方消費税)
0	1,043,000	8,316	0	1,034,684	(うち、仮払消費税及び地方消費税) 756
0	30,000,000	0	0	30,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額
第1款 資 本 的 収 入	円 295,990,000	円 787,000	円 296,777,000	円 25,630,000	円 5,800,000
第1項 企 業 債	107,700,000	0	107,700,000	0	0
第2項 出 資 金	57,700,000	20,900,000	78,600,000	11,000,000	5,800,000
第3項 補 助 金	37,386,000	△ 20,113,000	17,273,000	0	0
第4項 負 担 金	69,080,000	0	69,080,000	14,630,000	0
第5項 給水申込納付金	24,124,000	0	24,124,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額						
	当 初 予 算 額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額
第1款 資 本 的 支 出	円 670,179,000	円 14,205,000	円 0	円 0	円 684,384,000	円 121,880,000	円 34,210,000
第1項 建 設 改 良 費	618,381,000	0	0	0	618,381,000	121,880,000	34,210,000
第2項 企 業 債 償 還 金	28,334,000	14,205,000	16,395,000	0	58,934,000	0	0
第3項 その他資本的支出	3,464,000	0	0	0	3,464,000	0	0
第4項 予 備 費	20,000,000	0	△ 16,395,000	0	3,605,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額396,260,943円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,180,406円、減債積立金28,333,848円、建設改良積立金311,146,689円、過年度分損益勘定留保資金30,600,000円で補てんした。

(税込)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 328,207,000	円 134,406,100	円 △ 193,800,900	(うち、仮受消費税及び地方消費税) 円 2,911,500
107,700,000	20,900,000	△ 86,800,000	
95,400,000	43,300,000	△ 52,100,000	
17,273,000	17,273,000	0	
83,710,000	20,906,600	△ 62,803,400	
24,124,000	32,026,500	7,902,500	(うち、仮受消費税及び地方消費税) 2,911,500

(税込)

		翌 年 度 繰 越 額				
合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計	不 用 額	備 考
円 840,474,000	円 530,667,043	円 288,237,000	円 2,076,000	円 290,313,000	円 19,493,957	(うち、仮払消費税及び地方消費税) 円 42,004,594
774,471,000	468,383,430	288,237,000	2,076,000	290,313,000	15,774,570	(うち、仮払消費税及び地方消費税) 42,004,594
58,934,000	58,933,848	0	0	0	152	
3,464,000	3,349,765	0	0	0	114,235	
3,605,000	0	0	0	0	3,605,000	

令和7年度 旭市水道事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

	円	円	(税抜) 円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,309,466,550		
(2) その他営業収益	<u>7,281,000</u>	1,316,747,550	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	815,064,921		
(2) 配水及び給水費	211,125,729		
(3) 総係費	105,556,883		
(4) 減価償却費	188,256,780		
(5) 資産減耗費	<u>24,247,008</u>	<u>1,344,251,321</u>	
営業損失			27,503,771
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	80,000,000		
(2) 補助金	59,711,000		
(3) 他会計負担金	720,000		
(4) 長期前受金戻入	55,221,141		
(5) 雑収益	<u>1,542,882</u>	197,195,023	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	7,378,071		
(2) 雑支出	<u>190,825</u>	<u>7,568,896</u>	189,626,127
経常利益			<u>162,122,356</u>
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>7,560</u>	<u>7,560</u>	<u>△ 7,560</u>

当年度純利益 162,114,796

前年度繰越利益剰余金 0

その他未処分利益剰余金変動額 339,480,537

当年度未処分利益剰余金 501,595,333

令和7年度 旭市水道事業剰余金計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

	資本金	剰余金		
		資本剰余金		
		保険差益	その他資本剰余金	資本剰余金合計
前年度末残高	円 4,260,336,038	円 122,640	円 12,858,576	円 12,981,216
前年度処分額	210,940,323	0	0	0
議会の議決による処分額	210,940,323	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0
資本金への組入	210,940,323	0	0	0
処分後残高	4,471,276,361	122,640	12,858,576	12,981,216
当年度変動額	43,300,000	0	1,900,600	1,900,600
一般会計出資金の受入	43,300,000	0	0	0
減債積立金の使用	0	0	0	0
建設改良積立金の使用	0	0	0	0
長期前受金の振替	0	0	1,900,600	1,900,600
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	4,514,576,361	122,640	14,759,176	14,881,816

令和7年度 旭市水道事業剰余金処分計算書（案）

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(税抜)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
	円	円	円
当年度末残高	4,514,576,361	14,881,816	501,595,333
議会の議決による処分額	339,480,537	0	△ 501,595,333
減債積立金の積立	0	0	△ 30,114,796
建設改良積立金の積立	0	0	△ 132,000,000
資本金への組入	339,480,537	0	△ 339,480,537
処分後残高	4,854,056,898	14,881,816	(繰越利益剰余金) 0

(税抜)

余金				資 本 合 計
利 益 剰 余 金		金		
減 債 金 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
円 28,485,727	円 1,190,629,397	円 414,000,383	円 1,633,115,507	円 5,906,432,761
28,860,060	174,200,000	△ 414,000,383	△ 210,940,323	0
28,860,060	174,200,000	△ 414,000,383	△ 210,940,323	0
28,860,060	0	△ 28,860,060	0	0
0	174,200,000	△ 174,200,000	0	0
0	0	△ 210,940,323	△ 210,940,323	0
57,345,787	1,364,829,397	(繰越利益剰余金) 0	1,422,175,184	5,906,432,761
△ 28,333,848	△ 311,146,689	501,595,333	162,114,796	207,315,396
0	0	0	0	43,300,000
△ 28,333,848	0	28,333,848	0	0
0	△ 311,146,689	311,146,689	0	0
0	0	0	0	1,900,600
0	0	162,114,796	162,114,796	162,114,796
29,011,939	1,053,682,708	(当年度未処分利益剰余金) 501,595,333	1,584,289,980	6,113,748,157

令和 7 年度 旭市水道事業貸借対照表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

(税抜)

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		93,497,123		
ロ 建 物	153,841,392			
減価償却累計額	<u>△ 92,768,041</u>	61,073,351		
ハ 構 築 物	13,501,273,348			
減価償却累計額	<u>△ 9,206,003,420</u>	4,295,269,928		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,052,620,390			
減価償却累計額	<u>△ 736,155,387</u>	316,465,003		
ホ 車 両 運 搬 具	11,910,434			
減価償却累計額	<u>△ 10,851,084</u>	1,059,350		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	4,601,580			
減価償却累計額	<u>△ 3,693,828</u>	907,752		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>25,422,000</u>		
有形固定資産合計			4,793,694,507	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>156,585</u>		
無形固定資産合計			<u>156,585</u>	
固 定 資 産 合 計				4,793,851,092
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			3,984,843,237	
(2) 未 収 金		337,378,535		
貸倒引当金		<u>△ 1,296,000</u>	336,082,535	
(3) 貯 蔵 品			16,331,458	
(4) 前 払 金			<u>40,130,000</u>	
流動資産合計				<u>4,377,387,230</u>
資 産 合 計				<u><u>9,171,238,322</u></u>

負債の部				(税抜)
	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債		544,882,386		
(2) 引当金		<u>52,574,000</u>		
固定負債合計				597,456,386
4 流動負債				
(1) 企業債		28,846,798		
(2) 未払金		350,574,782		
(3) 引当金		7,545,000		
(4) その他流動負債		<u>822,323</u>		
流動負債合計				387,788,903
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		4,346,523,726		
(2) 収益化累計額		<u>△ 2,274,278,850</u>		
繰延収益合計				<u>2,072,244,876</u>
負債合計				<u><u>3,057,490,165</u></u>
資本の部				
6 資本金				4,514,576,361
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 保険差益		122,640		
ロ その他資本剰余金		<u>14,759,176</u>		
資本剰余金合計			14,881,816	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		29,011,939		
ロ 建設改良積立金		1,053,682,708		
ハ 当年度未処分利益剰余金		<u>501,595,333</u>		
利益剰余金合計			<u>1,584,289,980</u>	
剰余金合計				<u>1,599,171,796</u>
資本合計				<u>6,113,748,157</u>
負債資本合計				<u><u>9,171,238,322</u></u>

令和7年度 旭市水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

旭市水道事業は、平成17年7月1日から旧旭市、海上町、飯岡町及び干潟町の各水道事業を引き継ぎ、市民の生活に不可欠なライフラインとして、安心・安全な水を安定して供給することを目的とし、本年度に旭市水道事業ビジョン及び旭市水道施設耐震化計画の見直しを行い、適切な施設の整備や維持管理を行うとともに健全な事業運営に努めてまいりました。

(業務状況)

年度末の給水状況は、給水人口55,216人、給水件数21,746件で、普及率は91.0%となりました。年間給水量については6,393,884 m^3 で前年度に比較すると84,512 m^3 (1.3%)の増となりました。

また、料金収入の基礎となる年間有収水量は5,757,825 m^3 で、前年度に比較すると47,705 m^3 (0.8%)の増となりました。

なお、一日最大給水量は2月10日に22,255 m^3 で、前年度に比較すると3,543 m^3 (18.9%)の増となりました。一日平均給水量は17,517 m^3 となり、前年度に比較すると231 m^3 (1.3%)の増となりました。有収率は90.1%で前年度に比較すると0.4ポイントの減となりました。

(建設状況)

本年度の建設改良工事のうち、令和6年度からの継続事業として、旭地域及び飯岡地域の基幹管路布設替工事（第一工区）を実施し、口径75mmから450mmの耐震型配水管へ407.5m布設替えをし、後草地区、井戸野地区、ハ地区等に口径75mmから150mmの耐震型配水管等を延べ857.4m布設替えをしました。

また、水道事業ビジョンに基づくポンプ施設の耐震化として、令和6年度から引き続き、旭配水場ポンプ施設の更新工事を実施しました。

(経理状況)

収益的収支については、事業収益は1,513,942,573円（税抜）で前年度に比較すると2,224,489円（0.1%）の減となり、対する事業費用は1,351,827,777円（税抜）で前年度に比較すると38,720,775円（2.9%）の増で、差し引き162,114,796円（税抜）の純利益が生じました。

資本的収支については、資本的収入134,406,100円（税込）、資本的支出530,667,043円（税込）となりました。資本的収入額が資本的支出額に不足する額396,260,943円（税込）は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,180,406円、減債積立金28,333,848円、建設改良積立金311,146,689円、過年度分損益勘定留保資金30,600,000円で補てんしました。

(2) 経営指標に関する事項

令和7年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比3.47ポイント減の111.99%で、健全経営の水準とされる100%を上回っています。

また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比1.96ポイント減の100.99%で、営業損失を計上したものの、健全性を示す水準とされる100%をわずかに上回っています。

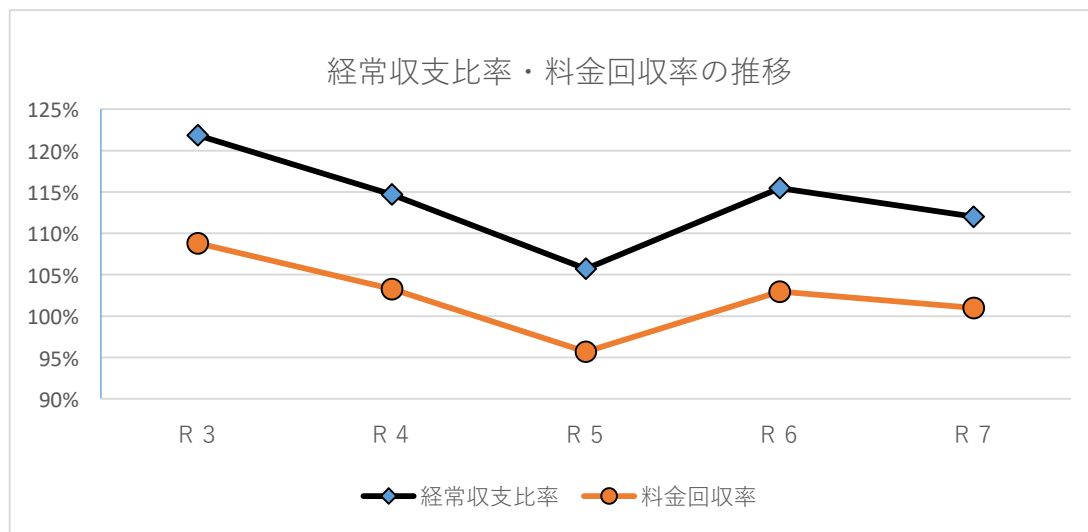
一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比0.92ポイント減の68.25%ですが、更新時期を迎える資産が多くなっていることがわかります。

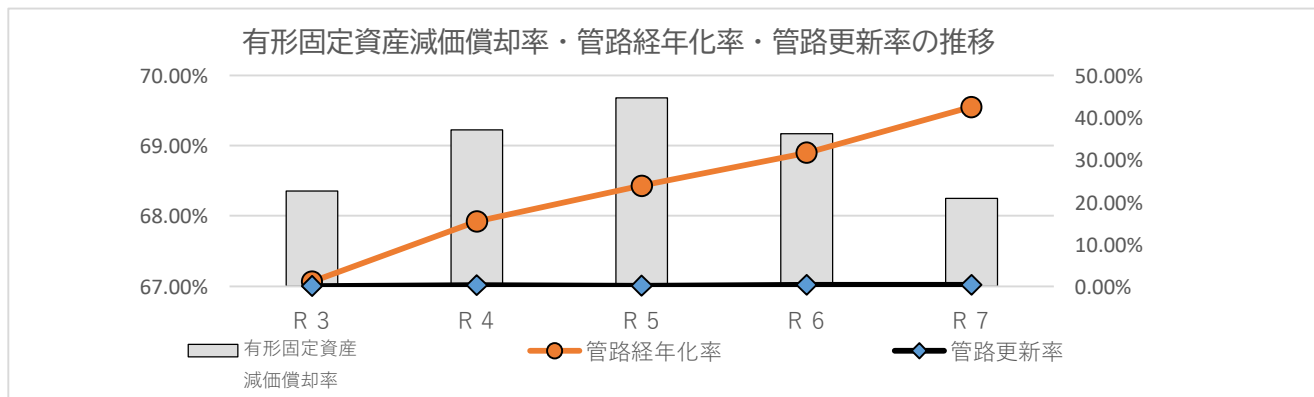
法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比10.84ポイント増の42.46%となり、令和2年度から耐用年数を超える管路が現れ始めました。当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比0.01ポイント増の0.35%に留まっています。

引き続き「旭市水道事業ビジョン」及び「旭市水道耐震化計画」から成る旭市水道事業長期計画により、配水場施設や基幹・重要給水管路の耐震化を進めるとともに、将来の更新需要に備え、現在の経営状況を維持しつつ、計画的な施設更新を行ってまいります。

<経営指標の推移>

	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
経常収支比率	121.84%	114.71%	105.70%	115.46%	111.99%
料金回収率	108.80%	103.28%	95.67%	102.95%	100.99%
有形固定資産減価償却率	68.35%	69.22%	69.68%	69.17%	68.25%
管路経年化率	1.13%	15.34%	23.79%	31.62%	42.46%
管路更新率	0.05%	0.27%	0.15%	0.34%	0.35%





(3) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
第4号	旭市が設置する専用水道の水道技術管理者の資格を定める条例及び旭市水道の布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部を改正する条例の制定について	令和7年6月5日	令和7年6月25日
第6号	令和6年度旭市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	令和7年9月2日	令和7年9月29日
第14号	令和7年度旭市水道事業会計補正予算の議決について	令和7年9月2日	令和7年9月29日
第17号	旭市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について	令和7年9月2日	令和7年9月29日
第3号	令和7年度旭市水道事業会計補正予算の議決について	令和7年11月6日	令和7年11月27日
第20号	損害賠償の額を定めることについて	令和7年11月6日	令和7年11月27日
第6号	令和8年度旭市水道事業会計予算の議決について	令和8年2月20日	令和8年3月19日

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件 名	許可等年月日
令和7年7月23日	千葉県知事	令和7年度水道事業債同意について	令和7年10月14日

(5) 職員に関する事項（特別職を除く）

区 分	当年度末職員数	前年度末職員数	増減	備考
課 長	1 人	1 人	0 人	
副 課 長	0	0	0	
経營業務班	3	3	0	
工 務 班	7	7	0	
合 計	11	11	0	

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2. 工 事

(1) 建設改良工事の概況（契約金額2,500万円以上）

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費 () 書きは内消費税
旭地域基幹管路 布設替工事 (第1工区)	φ450 ダクタイト鉄管 181.4 m φ400 ダクタイト鉄管 4.7 m φ350 ダクタイト鉄管 6.6 m φ300 ダクタイト鉄管 他 22.0 m 仕切弁設置 7 基 不断水仕切弁設置 5 基	円 84,452,500 (7,677,500)
水配R06第7号 後草地区配水管 布設替工事	φ150 耐震型ポリエチレン管 200.9 m φ100 耐震型ポリエチレン管 3.9 m φ100 耐震型ポリエチレン管 3.2 m 仕切弁・不断水仕切弁設置 8 基	29,696,700 (2,699,700)
飯岡地域基幹管路 布設替工事 (第1工区)	φ400 ダクタイト鉄管 175.1 m φ300 ダクタイト鉄管 17.7 m 仕切弁設置 4 基 不断水仕切弁設置 2 基	64,500,700 (5,863,700)
水配R06第4号 井戸野地区配水管 布設替工事	φ150 ダクタイト鉄管 31.5 m φ150 ステンレス管 15.2 m 仕切弁設置 2 基 不断水仕切弁設置 2 基	30,606,400 (2,782,400)
水配R07第5号 ハ地区配水管 切廻し工事	φ150 耐震型ポリエチレン管 298.1 m φ75 耐震型ポリエチレン管 6.1 m 仕切弁設置 3 基 不断水仕切弁設置 3 基	32,428,000 (2,948,000)
水配R07第9号 後草地区配水管 布設替工事	φ150 耐震型ポリエチレン管 283.7 m φ100 耐震型ポリエチレン管 4.6 m φ75 耐震型ポリエチレン管 10.2 m 仕切弁設置 3 基 不断水仕切弁設置 2 基	33,071,500 (3,006,500)
旭配水場ポンプ施設 更新工事(その5)	不断水仕切弁設置 1 基 不断水割T字管設置 1 基 φ600ダクタイト鋳鉄管 2.9 m 既設管撤去 24.0 m	77,770,000 (7,070,000)

(2) 保存工事の概況（契約金額300万円以上）

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費 () 書きは内消費税
(R06) 旭配水場 吸水井ポンプ及び 床排水ポンプ 修繕業務委託	吸水井ポンプ修繕 1 式 床排水ポンプ修繕 1 式	円 3,355,000 (305,000)
水管橋修繕工事	水管橋吊金具 16箇所 1 式	4,950,000 (450,000)
旭配水場 4号吐出弁 コントロールセンター 修繕業務委託	コントロールセンターユニット修繕 1 式	3,949,000 (359,000)

(税込)

着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	契 約 の 相 手 方	備 考
令和6年10月3日	令和8年2月13日	阿部建設(株)	継続事業 (R 6 ・ R 7)
令和7年2月7日	令和6年7月14日	(株)祐伸建設	
令和7年5月1日	令和8年1月30日	阿部建設(株)	
令和7年5月1日	令和8年1月15日	向後建設(株)	
令和7年9月19日	令和8年3月30日	藤英建設(株)	
令和7年10月23日	令和8年3月16日	東葉興業(株)	
令和8年2月10日	令和8年10月予定	鈴木建設(株)	翌年度繰越事業 令和7年度工程率 1.6%

(税込)

着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	契 約 の 相 手 方	備 考
令和6年10月30日	令和7年4月30日	荏原商事(株) 千葉営業所	
令和8年1月18日	令和8年3月25日	遠藤建設(株)	
令和8年1月16日	令和8年8月予定	東芝インフラ テクノサービス(株) 東関東支店	翌年度繰越事業 令和7年度工程率 20.0%

3. 業 務

(1) 業 務 量

事 項		当年度	前年度	比 較		備 考
				増 減	前 年 比	
給 水 人 口		55,216 人	55,695 人	△ 479 人	99.1 %	
給 水 件 数		21,746 件	21,597 件	149 件	100.7 %	
年 間 給 水 量		6,393,884 m ³	6,309,372 m ³	84,512 m ³	101.3 %	
有 効 水 量	有収水量 (有収率)	5,757,825 m ³ (90.1%)	5,710,120 m ³ (90.5%)	47,705 m ³	100.8 %	
	無収水量 (無収率)	82,912 m ³ (1.3%)	82,077 m ³ (1.3%)	835 m ³	101.0 %	
	無 効 水 量 (無効率)	553,147 m ³ (8.6%)	517,175 m ³ (8.2%)	35,972 m ³	107.0 %	
一 日 最 大 給 水 量		22,255 m ³	18,712 m ³	3,543 m ³	118.9 %	
一 日 平 均 給 水 量		17,517 m ³	17,286 m ³	231 m ³	101.3 %	

(2) 事業収入に関する事項

(税抜)

区 分		当 年 度		前 年 度		比 較	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	前 年 比
営業 収益	給 水 収 益	1,309,466,550 円	86.5 %	1,296,768,060 円	85.5 %	12,698,490 円	101.0 %
	その他営業収益	7,281,000	0.5	9,970,000	0.7	△ 2,689,000	73.0
営業外 収益	他 会 計 補 助 金	80,000,000	5.3	80,000,000	5.3	0	100.0
	補 助 金	59,711,000	3.9	74,819,000	4.9	△ 15,108,000	79.8
	他 会 計 負 担 金	720,000	0.1	360,000	0.0	360,000	200.0
	長期前受金戻入	55,221,141	3.6	53,436,878	3.5	1,784,263	103.3
	雑 収 益	1,542,882	0.1	766,021	0.1	776,861	201.4
利特 益別	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	47,103	0.0	△ 47,103	皆減
合 計		1,513,942,573	100.0	1,516,167,062	100.0	△ 2,224,489	99.9

(3) 事業費に関する事項

(税抜)

区 分		当 年 度		前 年 度		比 較	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	前 年 比
営 業 費 用	原水及び浄水費	815,064,921 円	60.3 %	811,346,392 円	61.8 %	3,718,529 円	100.5 %
	配水及び給水費	211,125,729	15.6	202,191,994	15.3	8,933,735	104.4
	総 係 費	105,556,883	7.8	90,585,141	6.9	14,971,742	116.5
	減 価 償 却 費	188,256,780	13.9	196,177,958	14.9	△ 7,921,178	96.0
	資 産 減 耗 費	24,247,008	1.8	5,970,549	0.5	18,276,459	406.1
費営 業 用外	支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	7,378,071	0.6	5,973,848	0.5	1,404,223	123.5
	雑 支 出	190,825	0.0	818,490	0.1	△ 627,665	23.3
損特 失別	過 年 度 損 益 修 正 損	7,560	0.0	42,630	0.0	△ 35,070	17.7
合 計		1,351,827,777	100.0	1,313,107,002	100.0	38,720,775	102.9

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨（契約金額5,000万円以上）

(税込)

契 約 年 月 日	契 約 金 額 ()書きは内消費税	契 約 の 内 容	契 約 手 の 方	備 考
R6.10.2	円 128,122,500 (11,647,500)	旭地域基幹管路 布設替工事（第1工区）	阿部建設㈱	継続事業 (R6・R7)
R7.4.30	64,500,700 (5,863,700)	飯岡地域基幹管路 布設替工事（第1工区）	阿部建設㈱	
R8.2.9	77,770,000 (7,070,000)	旭配水場ポンプ施設 更新工事（その5）	鈴木建設㈱	翌年度へ繰越

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ. 企業債の概況

(単位 円)

区 分	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高	備 考
機構資金	515,763,032	20,900,000	28,333,848	508,329,184	
民間資金	96,000,000	0	30,600,000	65,400,000	
合 計	611,763,032	20,900,000	58,933,848	573,729,184	

ロ. 一時借入金の概況

該当借入なし

(3) その他経理に関する重要事項

該当事項なし

5. その他

(1) 他会計補助金等の使途について

イ. 収益的収入

①他会計補助金 80,000,000円は、高料金対策に要する経費として、支払利息 7,378,071 円及び減価償却費72,621,929円（特定収入以外）に充当した。

②県補助金 59,711,000円は、減価償却費（特定収入以外）に全額充当した。

ロ. 資本的収入

①国庫補助金 12,589,000円は、工事請負費（特定収入）に全額充当した。

②県費補助金 4,684,000円は、工事請負費（特定収入）に全額充当した。

令和7年度旭市水道事業キャッシュ・フロー計算書(間接法)
(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

円

1	業務活動によるキャッシュフロー	
	当年度純利益	162,114,796
	減価償却費	188,256,780
	資産減耗費	16,747,008
	貸倒引当金の増減額	21,000
	賞与引当金の増減額	1,082,000
	長期前受金戻入額	△ 55,221,141
	支払利息	7,378,071
	未収金の増減額	△ 21,717,013
	未払金の増減額	51,281,576
	前払金の増減額	△ 30,130,000
	棚卸資産の増減額	213,430
	預り金の増減額	△ 169,247
	小 計	319,857,260
	利息の支払額	△ 7,378,071
	業務活動によるキャッシュフロー	312,479,189
2	投資活動によるキャッシュフロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 426,378,836
	国県補助金による収入	17,273,000
	工事負担金による収入	20,906,600
	給水申込納付金	29,115,000
	投資活動によるキャッシュフロー	△ 359,084,236
3	財務活動によるキャッシュフロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	20,900,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 58,933,848
	出資金による収入	43,300,000
	国庫補助金消費税相当額返還による支出	△ 3,349,765
	財務活動によるキャッシュフロー	1,916,387
4	資金の増加額	△ 44,688,660
5	資金の期首残高	4,029,531,897
6	資金の期末残高	3,984,843,237

収 益 費 用 明 細 書

収 益

(税抜)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 水道事業 収 益				円 1,513,942,573	
	1 営 業 収 益			1,316,747,550	
		1 給 水 収 益		1,309,466,550	
			1 水 道 料 金	1,309,466,550	
		2 そ の 他 営 業 収 益		7,281,000	
			1 手 数 料	1,737,000	
			2 他会計負担金	5,544,000	
	2 営 業 外 収 益			197,195,023	
		1 他会計補助金		80,000,000	
			1 一般会計補助金	80,000,000	
		2 補 助 金		59,711,000	
			1 補 助 金	59,711,000	
		3 他会計負担金		720,000	
			1 一般会計負担金	720,000	
		4 長 期 前 受 金 戻 入		55,221,141	
			1 国 県 補 助 金 長 期 前 受 金	14,336,123	
			2 工 事 負 担 金 長 期 前 受 金	4,167,808	
			3 給 水 申 込 金 長 期 前 受 金	29,921,418	
			4 受贈財産評価額 長 期 前 受 金	6,795,792	
		5 雑 収 益		1,542,882	
			1 その他雑収益	1,542,882	

費 用

(税抜)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 水道事業費				円 1,351,827,777	
	1 営業費用			1,344,251,321	
		1 原水及び浄水費		815,064,921	
			1 受水費	815,064,921	
		2 配水及び給水費		211,125,729	
			1 給料	25,654,792	予算額 26,200,000円
			2 手当	11,922,373	予算額 13,940,000円
			3 賞与引当金繰入額	4,480,000	予算額 4,480,000円
			4 法定福利費	7,289,299	予算額 7,870,000円
			5 退職手当組合負担金	2,424,000	予算額 2,424,000円
			6 備品消費費	1,001,966	
			7 燃料費	323,551	
			8 光熱水費	690,803	
			9 印刷製本費	32,000	
			10 通信運搬費	492,930	
			11 委託料	50,910,464	
			12 手数料	2,799,800	
			13 賃借料	5,232,940	
			14 修繕費	76,933,556	
			15 動力費	17,607,293	
			16 薬品費	1,155,000	
			17 補償費	919,050	
			18 保険料	1,203,312	
			19 公課費	52,600	
		3 総係費		105,556,883	
			1 給料	17,982,000	予算額 18,000,000円
			2 手当	8,050,663	予算額 9,687,000円
			3 賞与引当金繰入額	3,065,000	予算額 3,065,000円
			4 報酬	156,000	予算額 198,000円

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	
			5 法定福利費	5,283,919	予算額 5,518,000円
			6 退職手当金 組合負担金	1,788,000	予算額 1,788,000円
			7 備消品費	418,597	
			8 光熱水費	1,173,327	
			9 通信運搬費	4,398,784	
			10 委託料	51,072,550	
			11 手数料	4,207,172	
			12 賃借料	7,079,612	
			13 研修費	5,100	
			14 負担金	223,000	
			15 会議費	3,757	
			16 公課費	1,500	
			17 貸倒引当金 繰入額	647,902	
		4 減価償却費		188,256,780	
		1 有形固定資産 減価償却費		188,256,780	
		5 資産減耗費		24,247,008	
		1 固定資産 除却費		24,247,008	
	2 営業外費用			7,568,896	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		7,378,071	
		1 企業債利息		7,378,071	
		2 雑支出		190,825	
		1 その他雑支出		190,825	
	3 特別損失			7,560	
		1 過年度損益 修正損		7,560	
		1 過年度損益 修正損		7,560	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

(税抜)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却額			累計 額	年度末償却 未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計 額			
土地	円 93,497,123	円 0	円 0	円 93,497,123	円 0	円 0	円 0	円 0	円 93,497,123	
建物	158,141,392	0	4,300,000	153,841,392	3,164,326	2,848,320	92,768,041		61,073,351	
構築物	13,078,922,028	451,749,006	29,397,686	13,501,273,348	165,612,643	16,008,658	9,206,003,420		4,295,269,928	
機械及び装置	1,035,730,560	22,389,830	5,500,000	1,052,620,390	19,054,679	3,593,700	736,155,387		316,465,003	
車両運搬具	11,910,434	0	0	11,910,434	208,722	0	10,851,084		1,059,350	
工具器具及び備品	4,601,580	0	0	4,601,580	216,410	0	3,693,828		907,752	
建設仮勘定	58,222,000	6,900,000	39,700,000	25,422,000	0	0	0		25,422,000	
合計	14,441,025,117	481,038,836	78,897,686	14,843,166,267	188,256,780	22,450,678	10,049,471,760		4,793,694,507	

(2) 無形固定資産明細書

(税抜)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却額	年度末現在高	備考
電話加入権	円 156,585	円 0	円 0	円 0	円 156,585	
合計	156,585	0	0	0	156,585	

企業債明細書

令和8年3月31日現在

種類	許可 年度	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率 (年利)	償還 期	借入先	備考
				当年度償還高	償還高累計					
			円	円	円	円	%			
公庫資金	16	平成17. 3. 30	20,400,000	955,061	13,125,574	7,274,426	2.100	令和15. 3. 20	公営企業金融公庫	旧海上
公庫資金	19	平成20. 3. 25	90,400,000	3,974,945	45,855,560	44,544,440	2.050	令和18. 3. 20	公営企業金融公庫	
機構資金	20	平成21. 3. 25	95,900,000	4,136,942	44,834,891	51,065,109	1.900	令和19. 3. 20	地方公営企業等金融機構	
機構資金	21	平成22. 3. 25	64,500,000	2,446,571	24,295,986	40,204,014	2.100	令和22. 3. 20	地方公共団体金融機構	
機構資金	22	平成23. 3. 24	22,600,000	846,253	7,783,655	14,816,345	1.900	令和23. 3. 20	地方公共団体金融機構	
機構資金	23	平成24. 3. 27	11,900,000	441,539	3,717,225	8,182,775	1.700	令和24. 3. 20	地方公共団体金融機構	
機構資金	24	平成25. 3. 26	7,900,000	291,553	2,214,865	5,685,135	1.500	令和25. 3. 20	地方公共団体金融機構	
機構資金	25	平成26. 3. 25	14,700,000	1,503,253	14,700,000	0	0.500	令和8. 3. 20	地方公共団体金融機構	
機構資金	27	平成28. 3. 24	30,400,000	1,167,621	5,780,231	24,619,769	0.500	令和28. 3. 20	地方公共団体金融機構	
機構資金	28	平成29. 3. 30	170,800,000	6,467,342	25,638,509	145,161,491	0.600	令和29. 3. 20	地方公共団体金融機構	
機構資金	29	平成30. 3. 29	35,400,000	1,416,000	8,496,000	26,904,000	0.500	令和27. 3. 20	地方公共団体金融機構	
機構資金	30	平成30. 8. 29	25,400,000	1,016,000	6,096,000	19,304,000	0.500	令和27. 3. 20	地方公共団体金融機構	
機構資金	30	平成30. 11. 29	13,500,000	540,000	3,240,000	10,260,000	0.600	令和27. 3. 20	地方公共団体金融機構	
機構資金	2	令和3. 3. 30	40,700,000	3,130,768	9,392,320	31,307,680	0.200	令和18. 3. 20	地方公共団体金融機構	
機構資金	5	令和6. 3. 28	47,900,000	0	0	47,900,000	0.200	令和36. 3. 20	地方公共団体金融機構	
機構資金	6	令和7. 3. 27	10,200,000	0	0	10,200,000	2.000	令和37. 3. 20	地方公共団体金融機構	
民間資金	6	令和7. 3. 31	96,000,000	30,600,000	30,600,000	65,400,000	2.151	令和37. 3. 31	筑波銀行	
機構資金	7	令和8. 3. 31	20,900,000	0	0	20,900,000	2.900	令和33. 3. 20	地方公共団体金融機構	
合計			819,500,000	58,933,848	245,770,816	573,729,184				

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 定額法（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

ロ 無形固定資産 定額法

(3) 引当金の計上基準

イ 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額（12月から3月まで）を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

未經過リース料相当額

1年内 10,818,720円

1年超 7,157,700円

計 17,976,420円

所有権移転ファイナンス・リース取引で重要性の乏しいものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 その他の注記

(1) 引当金の取り崩し

イ 賞与引当金

当年度において、6月分期末手当、勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金6,463,000円を取り崩した。

ロ 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損に充当するため、貸倒引当金626,902円を取り崩した。

ハ 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。